

■平成28年度 議会のあり方検討特別委員会活動報告

1. 本特別委員会の平成28年度活動概要

開催回	開催年月日	活動内容等	備考
第10回	平成28年4月19日	* 調査項目についての協議	
第11回	平成28年5月20日	* 代表者会・議会運営委員会の構成等についての協議 * 副議長・議選監査委員・常任委員会委員の任期についての協議	
第12回	平成28年6月6日	* 代表者会・議会運営委員会の構成等についての協議 * 副議長・議選監査委員・常任委員会委員の任期についての協議	
第13回	平成28年6月22日	* 副議長・議選監査委員・常任委員会委員の任期についての協議 * 決算審査特別委員会の資料についての協議	
第14回	平成28年7月15日	* 議選監査委員の任期についての協議 * 決算審査特別委員会の資料についての協議 * 決算審査の時期についての協議 * 常任委員会の審査日程についての協議	
第15回	平成28年8月5日	* 決算審査特別委員会の資料についての協議 * 決算審査の時期についての協議 * 常任委員会の審査日程についての協議	
第16回	平成28年8月30日	* 決算審査特別委員会の資料についての協議 * ICT化の推進についての協議	
第17回	平成28年9月14日	* ICT化の推進についての協議	
第18回	平成28年10月12日	* ICT化の推進についての協議	
第19回	平成28年11月11日	* ICT化の推進についての協議	
第20回	平成28年11月29日	* 政務活動費についての協議	
第21回	平成28年12月14日	* 政務活動費についての協議	
第22回	平成28年12月16日	* 決算審査の時期についての協議	
第23回	平成29年1月20日	* 議員定数・議員報酬についての協議	
第24回	平成29年2月14日	* 意見交換会についての協議 * 先進地視察についての協議	
第25回	平成29年2月28日	* 今後の活動計画についての協議	
第26回	平成29年3月15日	* 先進地視察についての協議	
第27回	平成29年3月22日	* 委員会活動中間報告についての協議	
	平成29年3月24日 (3月定例会最終日)	◎委員会活動中間報告	

※第1回～第9回の委員会については、平成27年度に開催

2. 委員会での協議結果について

(1) ICT化の推進（タブレット端末の導入）について

①考えられるタブレット端末の活用

- ・電子メール等による連絡の迅速化
- ・各議員が参加している各種審議会や研修等の資料などの情報の共有化
- ・会議録の検索、議案、委員会の資料、例規集、各種計画の閲覧、VOL 資料など議会事務局が提供している資料の随時閲覧
- ・他市町村の先進事例等のインターネットを使った調査
- ・市民からの問い合わせに対する即時対応や、議会活動報告会の際の活用など、市民への情報提供の円滑化
- ・災害発生時等の緊急通信

②他市議会における導入事例

本特別委員会においてタブレット端末を導入している他市議会（東京都立川市議会・茨城県守谷市議会・兵庫県西宮市議会・神奈川県逗子市議会・栃木県大田原市議会・滋賀県大津市議会・熊本県天草市議会）へ調査を行った。

このうち、立川市議会、守谷市議会、西宮市議会では議会側だけでタブレット端末を導入しており、その他の市議会では当局側も導入している。

各市議会とも、会議開催等の通知、議案書、各種計画書、次第書、予算書、決算書、付属書類等のデータ化が行われている。ただし、立川市議会を除いては、予算書や決算書、その付属書類など、審査並びに審議を行う上で同時に複数の資料を閲覧する必要があるものについては、データと紙資料を併用していた。

また、議会活動報告会や市民説明、視察の際の資料管理や、会議録、例規集の閲覧にも活用されている。守谷市議会では、議会のスケジュール共有、議会だよりの校正、大津市議会では、災害時の情報収集やテレビ電話による通信にも活用されている。

③全国市議会議長会の「市議会の活動に関する実態調査結果」

	対象市数 (東京 23 区含む)	本会議場	委員会室
平成 25 年度調査結果(H24.1.1～H24.12.31) 議員のタブレット端末の使用を許可している	811 市	26 市 3.2%	38 市 4.7%
平成 26 年度調査結果(H25.1.1～H25.12.31) 議員のタブレット端末の使用を許可している	812 市	45 市 5.5%	58 市 7.1%
平成 27 年度調査結果(H26.1.1～H26.12.31) 議員のタブレット端末の使用事例があった	813 市	96 市 11.8%	137 市 16.9%
平成 28 年度調査結果(H27.1.1～H27.12.31) 議員のタブレット端末の使用事例があった	813 市	123 市 15.1%	157 市 19.3%

④本市議会での導入について

タブレット端末を使用すれば、議員への連絡の迅速化、確実化、各種資料の閲覧、情報の共有化が図られ、先進事例等のインターネットを使った調査や市民からの様々な問い合わせに対する即時対応や、議会活動報告会の際の活用など、市民への情報提供の円滑化なども図られることから、導入には一定のメリットがあると考えられる。

導入した場合、ペーパーレス化も進むものと考えられるが、費用対効果や他市議会の動向なども踏まえながら、今後研究していくこととした。

(2) 委員会審査の更なる充実について

①「主要な施策の成果」の記載内容について

本市の「主要な施策の成果」の記載内容は、事業の「目的」や「効果」のほか、「担当部署」、「決算書の記載ページ」、「決算額の内訳」などが記載してあるが、審査の際、予算との比較を行い、その執行状況がより理解できるよう、「当初予算額」についても記載について財政当局に依頼したところである。

②決算審査の時期について

本市の各会計決算の審査及び審議については、例年、9月定例会で上程され、決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査とした上で、11月に委員会審査を行い、12月定例会最終日の本会議で審議されているが、審議を通して出された議会からの意見等が次年度予算に、より反映されるよう、平成29年度より決算議案の委員会審査並びに本会議での議決を9月定例会の会期中において行うこととし、当局に申し入れを行ったところである。

3. 今後の活動予定等

今年度の本特別委員会における調査検討項目並びにその結果については、先に示したもののほか、予算審査と常任委員会の審査の日程や、代表者会・議会運営委員会の構成、副議長・議会選出の監査委員・常任委員会委員の申し合わせ等による任期についても、協議・検討を行ったが、いずれも現行のとおりとする結論に至ったところである。

今後は、議員定数、議員報酬、費用弁償等について、全国の類似団体との状況比較や、本市の財政状況や経済情勢に関する調査などを行いながら、順次、各種団体との意見交換会を開催し、市民の意見聴取にも努めるなど、総合的に検討を行い、本年11月を目途に決定し、12月定例会において報告を行うことを目標に取り組んでいくことを確認したところである。